

ユニオンファンド 月次レポート

第 165 号

追加型投信 / 内外 / 株式 分配金再投資専用ファンド

2022年8月4日作成

MONTHLY TOPIC

学びながら前進を続けましょう

連日猛暑が続いていますが、皆様いかがお過ごしでしょうか。暑さだけでなく、各地で豪雨による被害も増えています。どうかお気を付けてください。

世の中、本当に何が起こるかわからない

天気の話は別にしても、このところ思わぬことが続いています。新型コロナウイルス感染症は発生から2年半にもなりますが、日本を含め感染者がまた増えています。2月には、もうないだろうと思われていた戦争がロシアによって引き起こされました。そして7月には日本の政治家が銃弾に斃れるというまさかの事件も発生しました。

米国の特にハイテク株が今年に入って大きく崩れたことも、人によっては予想外だったと思います。為替市場では大幅なドル高円安が進み、原油価格などの上昇も相まって、輸入品をはじめとした消費財の値上がりが目立っています。デフレへの対処は長らく日本経済の重要テーマだったのですが、こちらも様変わりです。

度重なる予想外の事態

「エコノミストとは、昨日自分が予想したことが今日起きなかった理由を明日になって知る専門家のことを言う。」これは随分前に英国のエコノミスト誌で見つけた言葉です。元はカナダ人の教育者ローレンス・J・ピーターという人が書き残したのですが、とても印象的でよく思い出します。エコノミストたちの愚かさを笑うということではありません。金融や株式市場を含め、経済は思ったとおりになかなか動いてくれないものです。

世界はこれまで何度も危機や混乱に見舞われてきました。予想外の事件や経済問題は頻繁に発生し、そのたびに株式市場も揺らいできました。それはこれからも同じだと思っておいた方が良いでしょう。

危機に学び一歩ずつ前進したいもの

「100年に一度の危機」と言われた2008年のリーマンショックは、実際極めて深刻な危機でした。1930年代の大恐慌のような悲惨な状況に陥る可能性があったからこそ、100年に一度と言われたのですが、そこまでの大惨事には至らずに済みました。予想が外れたというより、大恐慌に学ぶことによって、当時とはまるで異なる大胆な金融財政政策を実施できたからです。正しい手立てを講じることで最悪の危機を回避できた一例と言えるでしょう。

何が起こるかわからない世の中であることに変わりはないでしょうが、危機を恐れるだけではなく、私たちは過去と現在に学びながら、危機の回避や押さえ込みに努め、一歩ずつ前進していくのだろうと思っています。

久保田徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

ユニオンファンド運用状況

(2022年7月末現在)

基準価額

29,985 円

純資産総額

102 億 04 百万円

期間別騰落率(%)

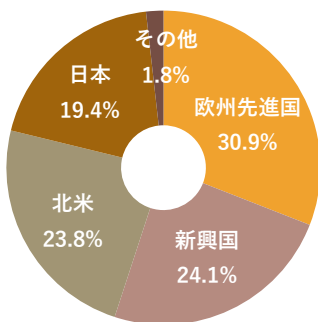
1 ヶ月	1.83%
1 年	-0.42%
3 年	26.17%
5 年	23.19%
10 年	149.13%
設定来	199.85%

複利年率(%)

8.29%

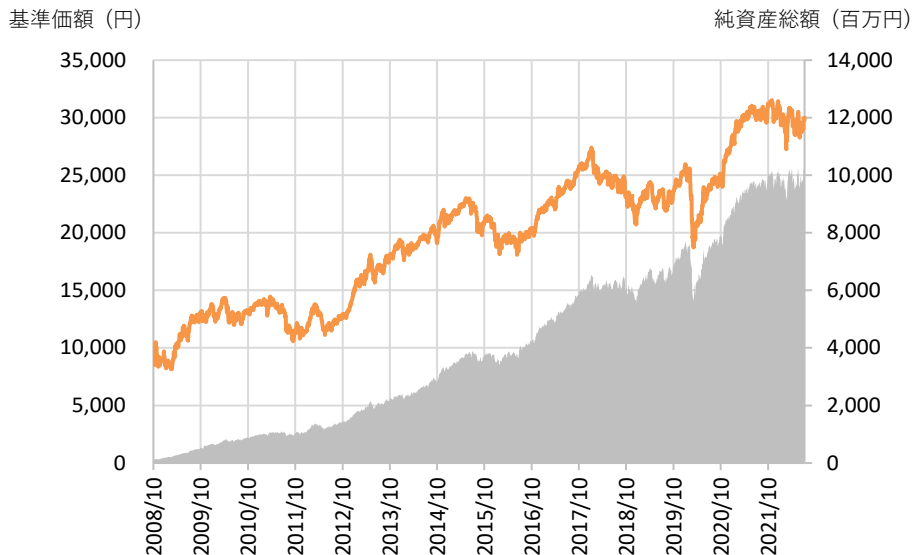
*「複利年率」とは設定日から基準日までの騰落率を年率（複利）で表したものです。「複利年率」は過去の実績値であって、将来の成績を約束するものではなく、また受益者ごとの購入時期によって異なります。

地域別構成比



投資部分(現金等を除く)に占める比率
(2022年6月末現在)

基準価額と純資産総額の推移



組入ファンドの内訳

ファンド名	主な地域	組入比率(%)	月間騰落率(%)※
さわかみ F	日本	5.0%	3.9%
スパークス F	日本	11.7%	4.4%
キャピタル F	欧米	18.2%	2.8%
ハリス F	欧米	19.3%	0.9%
コムジェスト・ヨーロッパ F	欧州	11.3%	5.2%
コムジェスト・エマージング F	新興国	19.8%	-0.2%
現金等	-	14.7%	-

※ 騰落率はユニオンファンドの基準価額に反映する日付で計算

ファンドの特長

- ① 長期で「債券」の収益率を上回るとされる「株式」に投資します
- ② 世界の経済成長を享受するため、「グローバル」な視点で投資します
- ③ 専門性の高い複数ファンドに投資する「ファンド・オブ・ファンズ」で運用します
- ④ 実績のある資産運用会社の「アクティブ」ファンドに投資します
- ⑤ 株価が割高と思われるときには現金比率を高め、割安局面での買い増しに備えます

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

2022年7月の市場動向と運用状況

投資環境

7月の世界の株式市場は若干上昇しました。サプライチェーンの混乱に改善の兆しが見えているほか、原油や穀物など一次産品の価格低下が目立ち、各種のインフレ関連指標も物価上昇圧力が多少穏やかになりつつあることを示すようになりました。インフレ加速を警戒してきた株式市場には朗報と言えます。

米国のFOMC（連邦公開市場委員会）は6月に続き0.75ポイントの利上げを決定しましたが、その後のパウエル議長の記者会見などから、利上げが今後鈍化していくとの期待が広がりました。欧米中心に長期金利が反落したことも株価上昇に寄与したと見られます。

一方、景気は全般に弱い状態が続きました。米国景気は、雇用がまだ底堅いものの、第2四半期のGDPが第1四半期に続きマイナス成長となるなど、全般に鈍化が一層鮮明となりました。欧州や新興国でも景気減速は色濃く、エコノミストたちは見通しを相次いで下方修正し、IMFも今年と来年の成長率予想を大きく引き下げました。

為替市場では、ユーロがパリティと呼ばれる1ユーロ1ドルを瞬間的に下回るなど、ドル高基調が続きました。ただ、月末にかけては、米国金利の先行き低下期待からドルが急反落し、円は大きく買い戻されました。

運用の状況

ユニオンファンドの基準価額は若干上昇しました。ComEU Fが市場を大きく上回ったものの、ハリス Fは市場を下回り、また新興国株が冴えなかったことなどから、上昇率は今一つでした。

日本と欧米に投資する3本のファンドの買い増しを行いました。月末時点の組入比率は85.3%と、前月末から上昇しました。

今後の見通し

米国などの中央銀行の金融引き締め策が景気後退を引き起こすとの懸念は行き過ぎだった、との見方が優勢になりつつあり、売りすぎた株式を買戻す動きが6月後半以降、活発化しているようです。

しかし、インフレ率がかなり低下すると見込めるまで米国連銀は利上げを続ける、との見方も依然として有力です。このまま利上げが続きますと、FF金利などの短期金利が長期金利を上回る、いわゆる逆イールドと呼ばれる異例の状況が定着し、近い将来景気後退に落ち込む有力なサインとなりかねません。企業業績は足元で予想の下方修正が続くなど、冴えない状況です。今後はインフレの動向以上に、景気と企業業績が持ちこたえられるかどうか焦点になりそうだと思います。

投資家心理の改善を支えに株価は回復トレンドをたどる可能性もありますが、少なくとも中央銀行による政策金利の引き上げが一段落する可能性が見えてくること、それまでに景気や企業業績が極度に悪化しないことが、株価の持続的上昇には必要と見ています。当面の買い増しは引き続き慎重に行う方針です。

運用責任者 久保田徹郎

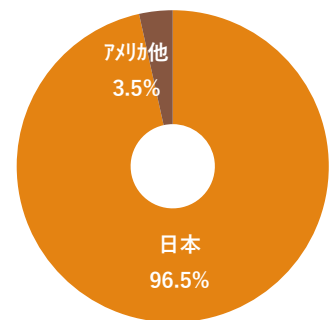
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

さわかみファンド

基準価額の推移



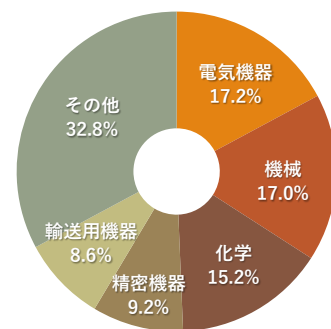
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 ダイキン工業	4.7%	日本	機械	エアコン世界首位
2 プリヂストン	4.2%	日本	ゴム製品	タイヤ世界大手
3 日本電産	4.1%	日本	電気機器	精密モーター世界首位
4 テルモ	3.8%	日本	精密機器	医療機器 (カテーテル)
5 信越化学工業	3.7%	日本	化学	塩ビ・シリコンエー世界大手
6 浜松ホトニクス	3.6%	日本	電気機器	光検出器の世界的企業
7 トヨタ自動車	3.2%	日本	輸送用機器	自動車世界大手
8 INPEX	2.6%	日本	鉱業	石油・天然ガス開発
9 花王	2.5%	日本	化学	トイレットペーパー首位
10 TOTO	2.5%	日本	ガラス・土石製品	衛生陶器国内首位
上位10銘柄	34.8%		現金等	11.1%

業種別構成比



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2022年7月末現在>

スパークスF (スパークス・集中投資・日本株ファンドS)

基準価額の推移



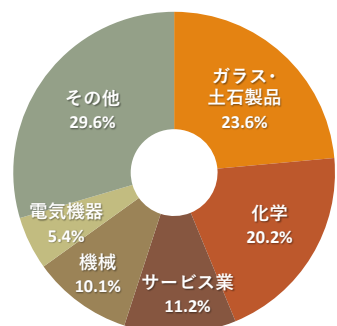
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド) ※組入比率の記載はなし。証券コード順。

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
太陽HD		日本	化学	プリント配線板用レジスト材等
クミアイ化学工業		日本	化学	国内農業大手
MARUWA		日本	ガラス・土石製品	セラミック基板世界トップ
マックス		日本	機械	鉄筋結束機、スケーラー
全国保証		日本	その他金融業	独立系の住宅ローン保証会社
ダイレクトマーケティングミックス		日本	サービス業	営業・マーケティング代行等
パイロットコーポレーション		日本	その他製品	総合筆記具メーカー
ニチハ		日本	ガラス・土石製品	窯業系外装材
トーセイ		日本	不動産業	不動産流動化・開発・賃貸等
京成電鉄		日本	陸運業	東京・千葉方面の大手私鉄
現金等				6.4%

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2022年6月末現在>

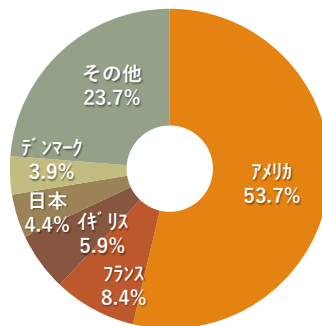
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

キャピタルF (キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)クラスZ)

基準価額の推移



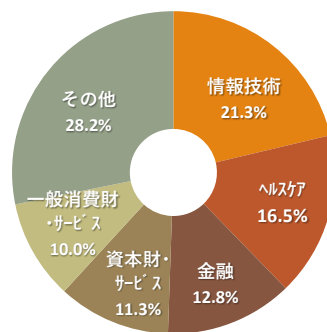
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 UnitedHealth	2.1%	アメリカ	ヘルスケア	医療保険、ヘルスケアサービス
2 Microsoft	2.1%	アメリカ	情報技術	世界最大のコンピューター・ソフト
3 Broadcom	2.0%	アメリカ	情報技術	無線・通信向け半導体等
4 Novo Nordisk	1.9%	デンマーク	ヘルスケア	糖尿病薬等世界首位
5 AstraZeneca	1.9%	イギリス	ヘルスケア	薬品会社
6 Apple	1.7%	アメリカ	情報技術	デジタル機器・ソフト大手
7 TSMC	1.6%	台湾	情報技術	半導体メーカー
8 AIA	1.6%	香港	金融	生保・金融サービス
9 ASML	1.6%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
10 Visa	1.4%	アメリカ	情報技術	世界有数のクレジットカード
上位10銘柄	17.9%	現金等	6.9%	

業種別構成比



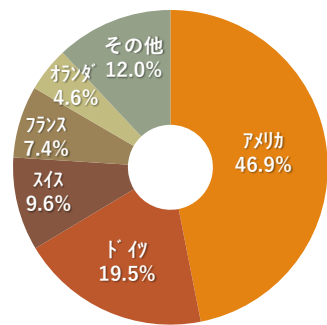
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2022年6月末現在>

ハリスF (ALAMCOハリス グローバルバリュー株ファンド2007)

基準価額 (分配金込み) の推移



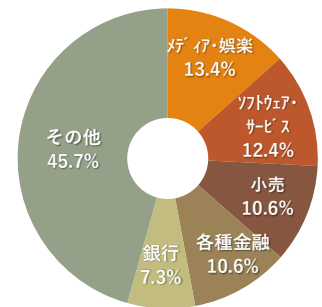
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 ALPHABET	6.1%	アメリカ	メディア・娯楽	グーグルの持株会社
2 PROSUS	4.4%	オランダ	小売	インターネットサービス
3 FISERV	3.9%	アメリカ	ソフトウェア・サービス	金融機関向け情報処理サービス
4 BNP PARIBAS	3.6%	フランス	銀行	フランス大手銀行
5 CHARTER COMMUNICATIONS	3.4%	アメリカ	メディア・娯楽	ケーブルテレビ、携帯電話
6 MERCEDES-BENZ	3.2%	ドイツ	自動車・自動車部品	自動車世界大手
7 ALLIANZ	3.1%	ドイツ	保険	総合保険大手
8 AMAZON.COM	3.1%	アメリカ	小売	ECサイト、ウェアサービス
9 BAYER	2.9%	ドイツ	医薬品・バイ	大手化学医薬品メーカー
10 ALIBABA	2.8%	中国	小売	電子商取引サイト
上位10銘柄	36.5%	現金等	4.0%	

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の24産業グループ、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2022年6月末現在>

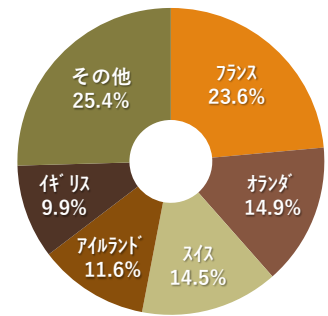
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

コムジェスト・ヨーロッパF (コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90)

基準価額の推移



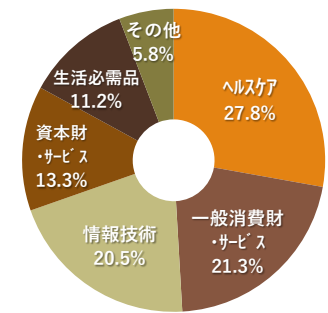
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 NOVO NORDISK	7.4%	デンマーク	ヘルスケア	糖尿病薬等世界首位
2 ASML	6.7%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
3 ESSLORLUXOTTICA	5.7%	フランス	一般消費財・サービス	光学製品
4 LVMH	4.5%	フランス	一般消費財・サービス	ファッション等高級ブランド 世界大手
5 ALCON	4.4%	スイス	ヘルスケア	眼科医療機器・薬剤
6 LINDE	4.1%	イギリス	素材	産業ガス世界大手
7 ACCENTURE	4.1%	アイルランド	情報技術	総合コンサルティング会社
8 ICON	3.5%	アイルランド	ヘルスケア	医薬品開発受託
9 STRAUMANN HD	3.4%	スイス	ヘルスケア	歯科インプラントメーカー
10 EXPERIAN	3.3%	イギリス	資本財・サービス	データベース・分析ツールの提供
上位10銘柄	47.0%	現金等	3.6%	

業種別構成比(マザーファンド)



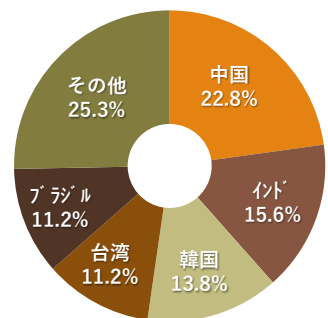
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2022年7月末現在>

コムジェスト・エマージングF (コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド95)

基準価額の推移



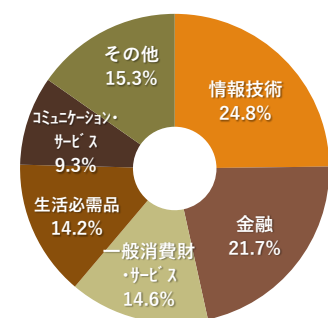
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 TSMC ADR	6.8%	台湾	情報技術	半導体メーカー
2 HOUSING DEVELOP. FINANCE	4.9%	インド	金融	インド 最大手の住宅開発金融会社
3 SAMSUNG ELECTRONICS	4.9%	韓国	情報技術	家電・電子部品大手
4 INNER MONGOLIA YILI	4.4%	中国	生活必需品	乳製品国内大手
5 BB SEGURIDADE	4.0%	ブラジル	金融	保険大手
6 AIA	4.0%	香港	金融	生保・金融サービス
7 COGNIZANT TECHNOLOGY	3.9%	アメリカ	情報技術	インドに受託拠点を置くIT会社
8 FOMENTO ECONOMICO	3.9%	メキシコ	生活必需品	飲料、コンビニチェーン
9 MARUTI SUZUKI	3.8%	インド	一般消費財・サービス	スズキの子会社
10 DELTA ELECTRONICS	3.7%	台湾	情報技術	電源等の電子機器
上位10銘柄	44.5%	現金等	6.2%	

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2022年7月末現在>

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

NOTICE

業務管理部からのお知らせ

定期定額購入の引落しができなかった場合について

引落先金融機関の口座が「残高不足」等で引落しができなかった場合、当月の定期定額購入は行ないませんが、翌月以降の引落しは通常通りのご指定金額で引落しを行ないます。**なお、引落しできなかった分を翌月まとめて引落しすることはできません。**

当月引落しできなかった分の購入をご希望される場合は、スポット購入による方法にてご購入ください。また、定期定額購入と同じタイミングでの購入をご希望される場合は、当月の引落日より 6 営業日後の日にスポット購入代金をお客様専用の「ファンド購入用振込先口座」へお振込みください。引落日等、各月の詳しい情報は弊社業務管理部（TEL:0263-38-0725）までお問い合わせください。

※ スポット購入の振込手数料はお客様のご負担となります。

スポット購入のお申込み受付時間について

スポット購入とは、弊社の「ファンド購入用振込先口座」へ、お客様からの都度のお振込みによりファンドを購入いただくものです。**弊社へ口座開設されているすべてのお客様がご利用いただけます。**購入金額は「1 万円以上 1 円単位」で、お申込日の翌々営業日の基準価額での購入となります。販売手数料はかかりません。

<当日のスポット購入のお申込みは、15 時までに弊社でご入金を確認できたものに限りです。>

弊社の「ファンド購入用振込先口座」を設けております「りそな銀行」は、振込みが 24 時間即日入金可能となっておりますが、弊社のスポット購入につきましては、**当日 15 時までに“弊社でご入金の確認ができたもの”が当日のお申込み受付分となります。**15 時以降に確認できたものは、翌営業日受付分となります。

- ※ 15 時直前などにお振込みされた場合に、当日分として確認できないことがありますのでご注意ください。
- ※ お振込みの際は、「**振込依頼人**」名を必ずお客様ご自身のお名前をお願いいたします。
- ※ 「ファンド購入用振込先口座」につきましては、口座開設いただいた際に弊社より簡易書留郵便にてお送りいたしました「総合取引口座【新規】お客さま控え」に記載しております。（お客さま控えは再発行できますので、ご希望される場合は弊社までご連絡ください。）

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

RISK AND FEE

ユニオンファンドのリスク・手数料

『ユニオンファンド』のリスク

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。－

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの主なリスクは、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」です。

『ユニオンファンド』の手数料等

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。－

申 込 手 数 料 お申込みにあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。
※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

換 金 手 数 料 ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

信 託 財 産 留 保 額 ありません。

信 託 報 酬 純資産総額に年 0.88%（税抜 年 0.8%）の率を乗じた額です。
毎日、信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます。
[*実質的な信託報酬（概算）：純資産総額に対して年 1.8% ± 0.3%（税込）]
*実質的な信託報酬の率は、『ユニオンファンド』が投資対象とする投資信託証券にかかる信託報酬を含めたものです。あくまでも目安であり、組入状況により変動します。
※ 信託報酬にかかる税金は、税法等が変更・改正された場合、変更になることがあります。

そ の 他 の 費 用 上記のほか、次の手数料・費用等が信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます。

- ① 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料（消費税等相当額の費用を含みます。）
- ② 信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息、監査法人から監査を受けるための費用（監査費用）（消費税等相当額を含みます。）

※ 監査費用は弊社が一部または全部を負担することがあります。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。